

2008年12月14日

国公立大学を会場とする学術集会の経費についての決議

日本科学者会議は2年に1回の全国的行事として、「総合学術研究集会」を開催しており、今年も11月22日から24日まで名古屋大学のご厚意により、同大学工学研究科の施設を中心に「第17回総合学術研究集会」を開催し、400名を超える研究者、市民の参加を得て大きな成果を上げることができました。

この研究集会では全体集会とともに、10会場を使って分科会を開いたところ、いずれも視聴覚機器、音響設備など施設は申し分のないところでありました。しかし総額にして36万円を超える会場費は、率直に申し上げて財政的に脆弱な学術団体としては過大な負担となり、様々な努力をしてもなお、その分が赤字として残る結果となりました。

同様の深刻な事態は、他の学・協会等においても生起しているものと憂慮しているところです。

学術団体による研究集会などが国公立大学において開催される際の会場費がこのように高額になってきたのは、法人化された以降のことと理解しています。そして、国公立大学法人への運営費交付金の毎年の削減が続く中で、財政的な困窮の度が年を追って深まっていることが、会場費高額化の背景にあるのは否定できない事実と考えます。

しかも国が「歳出全般にわたる徹底した見直し」の名目で、国立大学法人運営費および私立学校振興費について、従来の毎年1%の予算の削減に加えて、さらに2%の予算削減を強行しようしていることを黙視できません。

本年、南部陽一郎、小林誠、益川敏英、下村脩の四氏がノーベル賞を受賞されたのはたいへん喜ばしいことではありますが、現今の貧困な文教政策のもとでは、各氏を育んだ自由闊達な学風が損なわれることとなり、日本において世界に誇る学術研究の成果が今後とも輩出することはきわめて困難といわねばなりません。

私たちは、学術研究、高等教育の健全な発展を阻害する国の政策を抜本的に改めることを求めます。また各大学、研究機関におかれては、学術の交流・発展への寄与という本来の使命の遂行に鑑み、大学等に場を借りて行われる学術研究集会の奨励に格段の配慮を講じられるよう要請するものです。

日本科学者会議 44期4回常任幹事会